

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

若杉美奈子

【所属】(助成決定時)

東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程

【研究題目】

冷戦期における北朝鮮の対中ソ自主外交

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、1960年代半ばの冷戦期の多極化局面において、中ソ対立に巻き込まれることを回避した北朝鮮が、中国・ソ連中心の同盟重視型外交からアジア・アフリカ諸国との協力関係を強化する第三世界外交に転換し、小国間の連帯を強化していく、1960年代後半の北朝鮮の自主外交に考察を加えることである。北朝鮮の金日成首席は1965年4月、ジャカルタで行われたバンドン会議10周年記念式典で、国際社会に向けて自主外交への転換を宣言したことを契機に、同盟・陣営に捉われない資本主義国家及び第三世界との関係構築を目指す外交政策への転換を図った。この宣言は、社会主義陣営の二大覇権国である中国とソ連による政治的介入をもちや受け入れず、自国の政策は自国が選択し決定するという積極的中立主義の現れであった。本研究では、北朝鮮外交を積極的中立主義という視点から、1960年代後半の北朝鮮外交を検討し、考察を加えた。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は、1960年代における北朝鮮外交の過程を以下の4つの時期に分類して検討を進めた。具体的には第1期(1964-1966)は、1964年以降、北朝鮮が中国の後押しとインドネシアのスカルノが構想した「ジャカルタ・プノンペン・ハノイ・北京・平壤」に便乗し第三世界外交を推進し、スカルノ失脚により第三世界外交が停滞するまでの過程、第2期(1966-1967)は、文化大革命が進行するなか、北朝鮮が中国からの「中国・ベトナム・北朝鮮連帯」結成要請を退け、キューバとの関係を強化しながら「ベトナム・キューバ・北朝鮮」小国連帯を結成し1967年のベトナム戦争に参加する過程、第3期(1967-1968)は、1968年のプエブロ号事件の解決過程における陣営内外の小国間協力及びチェコスロバキア事件を通じた自主外交路線の強化過程、第4期は、1969年の北朝鮮の自主外交と1970年の中国関係正常化により同盟重視型外交への回帰過程の過程構築と分析を行った。

研究を進めるにあたり、方法論としてマルチ・アーカイバル・アプローチを採用した。北朝鮮の史料は『労働新聞』『金日成全集』『金日成著作集』に限定され、ソ連と中国における北朝鮮関連外交史料の公開も1960年代半ばまでに留まるうえ、中国では現在外国人研究者への公開自体行われていないなど過程構築を行ううえで限界がある。そこで、本研究は社会主義諸国及び第三世界の史料に着目し、北朝鮮史料及びこれまでの海外調査で収集した資料に加え、採択後の2019年夏から2020年3月までに東南アジア(タイ、ベトナム、カンボジア、マレーシア、ミャンマー)及び東欧諸国(ルーマニア、ブルガリア、ポーランド、チェコ、ハンガリー、セルビア)で新たに収集した資料をもとに第三世界をはじめとする小国関係を分析した。分析対象とする地域や国家を限定せず、歴史的事象を多方面から重ねて検討することにより、北朝鮮の外交課題に関与した小国の存在やこれまでの研究で言及されてこなかった史実が浮き彫りになった。

【結論・考察】(400字程度)

1960年代後半の北朝鮮の自主外交は、小国主導型の社会主義・国際共産主義運動の建て直しを図ったところに特徴がある。1960年代後半の北朝鮮外交は、中ソ対立の深化に加え、冷戦の多極化局面で頻発した第三世界におけるクーデターに伴う政治体制の変化などから、北朝鮮が想定したような結果をもたらしたわけではない。ソ連のフルシチョフ失脚、中国の文化大革命、インドネシアのスカルノの失脚が示唆するのは、小国は、覇権国で生じた出来事が及ぼす影響を避けられない運命にあることである。こうした外部環境要因のもと、小国である北朝鮮が自国の国益を優先する積極的中立主義を取ったのは、小国が生き残るための戦術であった。北朝鮮の積極的中立主義は、東西陣営に属さないアジア・アフリカの第三世界の中立国との関係に限らず、同盟国である中国とソ連との間における政策選択においても観察された。この点、従来の「中ソ依存型外交」あるいは「日和見主義」という見解は、見直されるべきであろう。北朝鮮の小国連帯は、ベトナム戦争における「ベトナム・キューバ・北朝鮮」小国連帯で最も

顕著に現れ、この姿勢は 1968 年のチェコスロバキア事件に対する金日成の小国論として示されている。北朝鮮の小国連帯は 1970 年の中国との国交正常化まで持続し、積極的中立主義は 1970 年代の外交政策に引き継がれた。